

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 池内 啓介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL (06)6644-7145

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	183,389	△2.6	19,699	△31.8	10,593	△44.0	7,374	△35.1
20年3月期	188,254	△2.5	28,873	8.7	18,909	12.7	11,365	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.08	—	6.3	1.3	10.7
20年3月期	21.68	—	9.9	2.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 150百万円 20年3月期 253百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	815,758	119,000	14.4	224.89
20年3月期	806,024	118,656	14.5	223.71

(参考) 自己資本 21年3月期 117,612百万円 20年3月期 117,251百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,695	△33,172	11,560	22,995
20年3月期	34,040	△19,549	△15,069	17,912

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,620	23.1	2.3
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,615	35.5	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		36.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,000	8.0	9,400	△16.5	4,700	△30.7	3,200	△73.6	6.12
通期	195,300	6.5	18,100	△8.1	8,500	△19.8	7,100	△3.7	13.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 526,412,232株 20年3月期 526,412,232株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,436,850株 20年3月期 2,276,035株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,101	△9.5	9,515	△40.8	5,971	△46.9	8,267	17.2
20年3月期	77,429	10.3	16,084	12.6	11,243	△15.8	7,056	151.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.79	—
20年3月期	13.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	646,568	114,148	17.7	218.25
20年3月期	629,587	110,471	17.5	210.75

(参考)自己資本 21年3月期 114,148百万円 20年3月期 110,471百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,600	0.8	5,700	△9.5	4,400	△24.7	4,200	△67.4	8.03
通期	69,900	△0.3	8,900	△6.5	3,800	△36.4	5,600	△32.3	10.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析3.次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、世界的な金融危機が国内実体経済にも波及し、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するとともに、設備投資や個人消費の減退が顕著となるなど、景気は深刻な悪化局面に入っていました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当期を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

当期におきましては、収益面では、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したことにより建設業が増収となったものの、前期においてマンション事業用地の譲渡等があった不動産販売業で減収となったこともあり、営業収益は1,833億89百万円(前期比2.6%減)となりました。一方、費用面では、運輸業における減価償却費の増加や燃料費の高騰等による影響もあり、営業利益は196億99百万円(前期比31.8%減)、経常利益は105億93百万円(前期比44.0%減)となりました。

また、当期におきましては、連続立体交差化工事の一部竣工に伴う工事負担金等受入額ほかを特別利益として計上する一方、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損ほかを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は73億74百万円(前期比35.1%減)となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの状況

##### <運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、当社沿線の知名度向上と沿線外からの旅客誘致を強化するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種キャンペーン・PR活動を積極的に推進したほか、昨年11月1日、お客さまの利便性向上をはかるため、特急の増発を主な内容とする高野線のダイヤ変更を実施いたしました。また、本年2月7日から、難波駅において、お客さまのニーズにお応えし、きめ細やかなサービスを提供する案内係「トランスアテンダント」を配置いたしました。施設面では、南海線において8000系新造車両8両を投入したほか、泉大津市内の南海本線連続立体交差化工事の一部が完成し、昨年6月7日から上り線の運転を高架に切り替えるなど、運転保安度向上のための諸工事を実施いたしました。また、鋼索線高野山駅及び極楽橋駅をはじめ5駅のバリアフリー化整備を完成させるとともに、難波駅改良工事の一環として、定期券・特急券販売等の駅機能を集約した「難波駅サービスセンター」を新設するなど、旅客サービスの改善をはかりました。

以上のような諸施策を進めましたが、景気悪化による航空旅客減少等の影響もあり、乗車人員は2億32百万人(前期比0.3%減)となりました。

バス事業におきましては、関西国際空港とJR阪和線日根野駅前を結ぶ深夜急行バス路線や堺・大阪(なんば)・京都と柏崎・長岡・三条(新潟)を結ぶ高速バス路線を新たに開設したほか、堺浜地区の先端技術工場関連建設事務所への輸送体制を強化するなど、各種の増収策を講じました。

海運業におきましては、燃料費等の費用削減を目的として、昨年12月1日、夜間1往復の休航を内容とするダイヤ変更を実施する一方、各種企画乗船券の発売等の営業活動を積極的に推進いたしました。

貨物運送業におきましては、航空貨物による高付加価値商品の輸送、海上貨物による大型・大量商品の輸送に加え、温度管理輸送や物流管理業(ロジスティクス事業)に注力するなど、サービスの品質向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は861億33百万円(前期比0.1%増)となりましたが、営業利益は、燃料費高騰の影響や鉄道事業で減価償却費が増加したこともあり、110億53百万円(前期比21.1%減)となりました。

##### <不動産業>

不動産賃貸業におきましては、難波地区のさらなる魅力向上に向けて進めております南海ターミナルビルの再生計画の一環として、南海ビル外壁正面及び西側部分の改修を実施いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、堺区熊野町西において既設マンションを買収するとともに、南海本線七道駅前においてマンション建設計画を推進いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、南海橋本林間田園都市・小峰台への企業誘致に努めました。また、当期において、当社が共同事業主となる分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」、「堺東ヴェューモ」及び「グランドメゾン千歳烏山」の販売を開始いたしました。このほか、南海くまどりニュータウン、奈良学園前及び河内長野市内において、体感型ショールーム「南海リフォンプラザ」を新たにオープンし、住宅リフォーム事業の業容拡大に努めました。

以上のような諸施策を進めましたが、前期においては、不動産販売業でマンション事業用地の譲渡等があったことから、不動産業の営業収益は240億45百万円(前期比23.8%減)となり、営業利益は62億87百万円(前期比42.3%減)となりました。

### <流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区では、全館開業1周年を迎えたなんばパークス及びなんばこめじろしにおいて、1周年記念催事を実施するとともに、なんばCITYのリニューアル計画を推進いたしました。沿線の商業施設では、昨年4月23日にショップ南海住吉をリニューアルオープンしたほか、5月2日にはショップ南海岸和田（高架下店舗）の営業を開始するなど、既存施設の活性化をはかる一方、ショップ南海泉佐野の建設工事と開業準備を進めました。なお、ノバティながのNANKAIについては、本年3月1日をもって営業を終了いたしました。

物品販売業におきましては、難波駅改良工事の進捗に伴い、新型駅売店「ナスコプリュス」をはじめとする物販店舗及び飲食店舗を順次リニューアルオープンいたしました。

この結果、流通業の営業収益は、一昨年4月のなんばパークス全館グランドオープンの反動もあり、248億26百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は15億4百万円（前期比37.1%減）となりました。

### <レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、新イルカ館の建設を柱とするみさき公園の園内整備工事がすべて完了し、本年3月1日、リニューアルオープンいたしました。

旅行業におきましては、難波・堺東・銀座の「南海トラベルサロン」をリニューアルオープンするとともに、銀座店舗では海外ロングステイプランや海外不動産に関する情報を取り扱うなど、新たな需要の開拓に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、インターネット予約による宿泊プランを拡充するなど、各種の増収策を講じましたが、厳しい事業環境下にあつて、宿泊者数が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、引き続き設備の改修等によるサービスの向上に努めましたが、来場者数を回復させるには至りませんでした。

ビル管理メンテナンス業におきましては、新規管理物件の獲得や既存管理物件の設備改修工事の受注に努めるとともに、指定管理者制度やPFI事業への参画により、公営施設における管理の受託を推進いたしました。

その他といたしましては、葬祭事業において、既存2店舗の営業を強化する一方、泉大津市内及び貝塚市内において、3、4号店の開業準備をそれぞれ進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は310億16百万円（前期比4.0%増）となりましたが、営業利益は、みさき公園の園内整備工事に伴う費用の増加等により、6億23百万円（前期比53.0%減）となりました。

### <建設業>

建設業におきましては、民間非住宅分野における受注活動の強化により、受注工事高が増加するとともに、「工事契約に関する会計基準」を早期適用したこともあり、完成工事高が増加した結果、営業収益は403億93百万円（前期比17.0%増）となり、5億3百万円の営業利益（前期は営業損失）を計上することができました。

### <その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は39億85百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は2億85百万円（前期比8.7%減）となりました。

### ③次期の見通し

世界的な金融危機が深刻化するとともに、雇用情勢の悪化により個人消費の低迷が続くなど、景気の後退局面は今後さらに長期化することが懸念され、当社グループにとりまして、極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業における連結子会社の増加による増収や、レジャー・サービス業、建設業において工事竣工の増加による増収を見込むこと等から、1,953億円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

利益面では、年金運用環境の悪化による退職金費用の増加等に伴う減益等により営業利益は181億円（前期比8.1%減）、経常利益は85億円（前期比19.8%減）、当期純利益は71億円（前期比3.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等があったものの、難波再開発用地の一部買取りによる土地の増加等により、前期末比97億34百万円増加の8,157億58百万円となりました。

負債の部では、退職給付引当金の減少等があったものの、借入金の増加による有利子負債の増加により、前期末比93億90百万円増加の6,967億58百万円となりました。

純資産の部では、保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益73億74百万円の計上等により、前期末比3億44百万円増加の1,190億円となりました。また、自己資本比率は前期末比0.1ポイント低下し14.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加いたしました。売掛金等の売上債権が増加したこと等により、前期に比べ73億45百万円減少し、266億95百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前期を大幅に上回ったものの、難波再開発用地の一部買取り等による固定資産の取得による支出があったことにより、前期に比べ136億23百万円支出が増加し、331億72百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済496億68百万円、社債の償還301億40百万円があったものの、長期借入れにより837億37百万円、社債発行により99億41百万円の調達を行ったことにより、前期に比べ266億29百万円増加し、115億60百万円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ50億83百万円増加し、229億95百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	13.8	14.2	13.6	14.5	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	26.2	25.1	25.2	28.0
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	16.0	14.7	17.3	14.8	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	3.1	2.8	3.2	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株当たり5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）を予定しております。また、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社57社及び関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (26社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 阪堺電気軌道株式会社※1 南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※2
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社※1 サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1 南海車両工業株式会社※1 (B) その他15社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (C) 当社 南海不動産株式会社※1 (B) その他1社

(3) 流通業 (7社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業 建築材料卸売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (A) 南海商事株式会社※1 南海砂利株式会社※1 その他3社

(4) レジャー・サービス業 (19社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 競艇施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業	当社 株式会社南海国際旅行※1 株式会社中の島※1 当社 住之江興業株式会社※1 (A) 南海ビルサービス株式会社※1 (B) その他14社

(5) 建設業 (4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他2社

(6) その他の事業 (8社)

事業の内容	会社名
印刷業 損害保険代理業 広告代理業	南海印刷株式会社※1 南海保険サービス株式会社※1 株式会社アド南海※1 その他5社

- (注) 1. ※1 連結子会社  
2. ※2 持分法適用関連会社  
3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。  
4. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
5. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。  
6. 当社は (C) の会社から施設を賃借しております。

### 3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nankai.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,908	23,843
受取手形及び売掛金	15,580	19,959
有価証券	12	—
たな卸資産	41,548	—
商品及び製品	—	32,540
仕掛品	—	2,904
原材料及び貯蔵品	—	1,959
繰延税金資産	6,694	4,583
その他	12,075	11,350
貸倒引当金	△269	△783
流動資産合計	94,550	96,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	330,982	341,246
機械装置及び運搬具（純額）	21,271	20,825
土地	281,596	296,445
建設仮勘定	27,933	20,657
その他（純額）	3,211	3,420
有形固定資産合計	664,996	682,596
無形固定資産	2,829	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	24,381	17,432
長期貸付金	1,885	1,227
繰延税金資産	8,901	7,923
その他	9,133	9,822
貸倒引当金	△654	△1,880
投資その他の資産合計	43,647	34,525
固定資産合計	711,473	719,400
資産合計	806,024	815,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,450	18,141
短期借入金	118,021	115,525
1年以内償還社債	30,140	10,000
未払法人税等	1,007	751
繰延税金負債	32	—
賞与引当金	2,168	2,112
環境対策引当金	—	2,097
その他	49,075	41,933
流動負債合計	214,895	190,562
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	274,187	311,585
繰延税金負債	40,531	40,724
再評価に係る繰延税金負債	28,200	28,172
退職給付引当金	18,073	15,819
投資損失引当金	288	—
長期預り敷金保証金	28,313	27,042
負ののれん	1,246	1,192
その他	1,632	1,660
固定負債合計	472,472	506,195
負債合計	687,368	696,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,490	18,495
利益剰余金	21,260	16,636
自己株式	△738	△1,238
株主資本合計	102,752	97,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,017	548
繰延ヘッジ損益	141	△292
土地再評価差額金	10,339	19,724
評価・換算差額等合計	14,499	19,979
少数株主持分	1,404	1,387
純資産合計	118,656	119,000
負債純資産合計	806,024	815,758

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	188,254	183,389
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	153,557	157,991
販売費及び一般管理費	5,823	5,698
営業費合計	159,381	163,690
営業利益	28,873	19,699
営業外収益		
受取利息	93	78
受取配当金	382	449
負ののれん償却額	—	367
持分法による投資利益	253	—
雑収入	763	784
営業外収益合計	1,492	1,680
営業外費用		
支払利息	10,614	10,062
雑支出	841	723
営業外費用合計	11,456	10,786
経常利益	18,909	10,593
特別利益		
工事負担金等受入額	2,631	12,258
投資有価証券売却益	—	1,366
固定資産売却益	331	99
その他	684	266
特別利益合計	3,648	13,990
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,035
環境対策費	—	2,158
貸倒引当金繰入額	—	1,742
固定資産除却損	983	1,436
減損損失	—	1,064
たな卸資産評価損	7,213	—
その他	899	690
特別損失合計	9,096	10,128
税金等調整前当期純利益	13,461	14,455
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,118
法人税等調整額	575	5,305
法人税等合計	2,002	6,424
少数株主利益	92	657
当期純利益	11,365	7,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,488	18,490
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	18,490	18,495
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,128	21,260
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	△9,377
当期変動額合計	10,132	△4,624
当期末残高	21,260	16,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△644	△738
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	20	29
当期変動額合計	△94	△500
当期末残高	△738	△1,238
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,712	102,752
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	△9,377
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	21	34
当期変動額合計	10,040	△5,119
当期末残高	102,752	97,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,808	4,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,790	△3,469
当期変動額合計	△4,790	△3,469
当期末残高	4,017	548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	333	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	△434
当期変動額合計	△192	△434
当期末残高	141	△292
土地再評価差額金		
前期末残高	11,297	10,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958	9,384
当期変動額合計	△958	9,384
当期末残高	10,339	19,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,440	14,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,941	5,480
当期変動額合計	△5,941	5,480
当期末残高	14,499	19,979
少数株主持分		
前期末残高	2,834	1,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,430	△16
当期変動額合計	△1,430	△16
当期末残高	1,404	1,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	115,987	118,656
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	11,365	7,374
土地再評価差額金の取崩	864	△9,377
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	21	34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,371	5,463
当期変動額合計	2,668	344
当期末残高	118,656	119,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,461	14,455
減価償却費	20,281	21,733
減損損失	—	1,064
負ののれん償却額	—	△367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△55
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,873	△2,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	1,742
受取利息及び受取配当金	△475	△528
支払利息	10,614	10,062
持分法による投資損益 (△は益)	△253	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△1,366
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	3,035
固定資産売却損益 (△は益)	△406	△117
固定資産除却損	1,723	1,106
工事負担金等受入額	△2,631	△12,258
特別退職金	96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,998	△3,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,394	2,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	904
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△708	△288
たな卸資産評価損	8,215	2,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265	107
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	643	△1,271
その他	385	△952
小計	45,029	37,805
利息及び配当金の受取額	480	532
利息の支払額	△10,698	△10,027
法人税等の支払額	△675	△1,615
特別退職金の支払額	△96	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,040	26,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△24,234	△39,742
固定資産の売却による収入	1,669	56
工事負担金等受入による収入	4,582	6,423
投資有価証券の取得による支出	△2,097	△3,060
投資有価証券の売却による収入	319	2,805
子会社株式の取得による支出	△171	△86
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△411	△718
長期貸付けによる支出	△368	△26
長期貸付金の回収による収入	955	802
その他	207	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,549	△33,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,608	833
長期借入れによる収入	32,840	83,737
長期借入金の返済による支出	△47,183	△49,668
社債の発行による収入	19,895	9,941
社債の償還による支出	△21,040	△30,140
配当金の支払額	△2,092	△2,615
その他	△97	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,069	11,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578	5,083
現金及び現金同等物の期首残高	18,490	17,912
現金及び現金同等物の期末残高	17,912	22,995

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 48社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 9社

連結範囲の異動

(除外) 南海淡路ライン株式会社

南海淡路ライン株式会社は清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社、関連会社5社のうち関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

持分法適用の異動

(除外) 天王寺ターミナルビル株式会社、株式会社天王寺ステーションビルディング

天王寺ターミナルビル株式会社、株式会社天王寺ステーションビルディングは株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業収益は17億36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6億61百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、南海ターミナルビル再生工事の進捗に伴い、当該建物及び設備等に使用されているアスベストの除去、処分等の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができることとなったため、今後発生することとなる支出見込額を環境対策引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20億97百万円減少しております。



(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2, 168百万円	2, 112百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	3, 703百万円	3, 661百万円
経費	1, 658百万円	1, 568百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	1, 002百万円	2, 318百万円
4. 減損損失		

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
遊休資産 (4件)	土地	和歌山県橋本市他
軌道事業資産 (1件)	建物及び構築物等	堺市堺区他
商業施設 (1件)	建物及び構築物等	堺市堺区
レジャー施設 (1件)	建物及び構築物等	大阪市浪速区他
賃貸施設 (1件)	土地、建物及び構築物	仙台市泉区

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	461百万円
機械装置及び運搬具	39百万円
土地	554百万円
その他	8百万円
合計	1, 064百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	2,012	327	64	2,276
合計	2,012	327	64	2,276

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,097百万円	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	2,620百万円	利益剰 余金	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	2,276	1,244	83	3,436
合計	2,276	1,244	83	3,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620百万円	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの (予定)

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,615百万円	利益剰 余金	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	18,908百万円	23,843百万円
流動資産その他 (有価証券)	12百万円	12百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,008百万円	△860百万円
現金及び現金同等物	17,912百万円	22,995百万円

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

前期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,114	30,303	24,641	21,039	26,393	1,761	188,254	—	188,254
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,895	1,256	733	8,786	8,132	2,273	23,076	( 23,076)	—
計	86,010	31,560	25,374	29,826	34,525	4,034	211,331	( 23,076)	188,254
営業費	72,005	20,657	22,981	28,498	34,571	3,721	182,435	( 23,053)	159,381
営業利益又は営業損失	14,004	10,902	2,393	1,328	△45	312	28,896	( 23)	28,873
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	356,688	274,483	65,935	55,851	26,861	1,025	780,846	25,178	806,024
減価償却費	11,688	3,929	3,200	1,680	137	28	20,666	( 384)	20,281
資本的支出	14,131	2,759	5,807	2,083	66	6	24,855	—	24,855

当期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,308	22,866	24,127	21,621	28,840	1,626	183,389	—	183,389
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,824	1,179	698	9,395	11,553	2,359	27,010	( 27,010)	—
計	86,133	24,045	24,826	31,016	40,393	3,985	210,399	( 27,010)	183,389
営業費	75,079	17,757	23,321	30,392	39,889	3,700	190,141	( 26,451)	163,690
営業利益	11,053	6,287	1,504	623	503	285	20,258	( 559)	19,699
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	359,994	282,677	64,295	53,688	29,545	1,041	791,242	24,515	815,758
減価償却費	13,194	3,871	3,213	1,699	137	28	22,143	( 410)	21,733
減損損失	210	58	206	118	469	—	1,064	—	1,064
資本的支出	16,099	17,929	1,860	2,952	1,257	20	40,120	—	40,120

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期404億40百万円、前期398億80百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス業が5億12百万円、建設業が17億54百万円、消去又は全社が5億29百万円増加し、営業利益は、レジャー・サービス業が35百万円、建設業が91百万円、消去又は全社が30百万円増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、法定耐用年数(について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、運輸業が6億55百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が1百万円減少しております。

## 2. 【所在地別セグメント情報】

前期及び当期については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 【海外売上高】

前期及び当期については、海外売上高はないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	223円71銭	1株当たり純資産額	224円89銭
1株当たり当期純利益金額	21円68銭	1株当たり当期純利益金額	14円08銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	11,365	7,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,365	7,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	524,253	523,579

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,435	14,923
未収運賃	2,222	2,551
未収金	5,884	3,505
未収収益	1,133	1,201
短期貸付金	6,124	9,523
販売土地及び建物	31,677	28,561
貯蔵品	1,345	1,479
前払費用	385	311
繰延税金資産	6,193	2,995
その他の流動資産	971	1,164
貸倒引当金	△876	△233
流動資産合計	63,498	65,984
固定資産		
鉄道事業固定資産	294,000	305,903
付帯事業固定資産	71,581	73,169
各事業関連固定資産	1,114	1,030
建設仮勘定	27,480	17,392
投資その他の資産		
投資有価証券	13,423	11,504
関係会社株式	72,908	67,516
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	78,837	98,309
長期前払費用	309	374
繰延税金資産	10,524	8,304
その他の投資等	1,838	1,841
投資評価引当金	△5,026	△4,977
貸倒引当金	△1,303	△186
投資その他の資産合計	171,911	183,087
固定資産合計	566,089	580,584
資産合計	629,587	646,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	91,616	85,064
1年以内償還社債	30,000	10,000
未払金	13,627	13,490
未払費用	2,850	2,669
未払消費税等	100	6
未払法人税等	70	301
預り連絡運賃	1,265	1,207
預り金	12,291	12,710
前受運賃	3,216	3,066
前受金	19,117	12,154
前受収益	224	308
賞与引当金	1,001	978
流動負債合計	175,382	141,959
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	217,555	267,184
再評価に係る繰延税金負債	27,370	27,341
退職給付引当金	13,790	11,257
投資損失引当金	242	—
その他	4,774	4,677
固定負債合計	343,733	390,461
負債合計	519,115	532,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,537	2,542
資本剰余金合計	18,472	18,477
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,788	14,066
利益剰余金合計	17,788	14,066
自己株式	△702	△1,203
株主資本合計	99,297	95,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,549	65
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	9,627	19,002
評価・換算差額等合計	11,174	19,068
純資産合計	110,471	114,148
負債純資産合計	629,587	646,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	58,992	58,965
鉄道事業営業費	46,661	48,779
鉄道事業営業利益	12,331	10,185
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	18,436	11,136
付帯事業営業費	14,682	11,806
付帯事業営業利益	3,753	△669
全事業営業利益		
全事業営業収益	77,429	70,101
全事業営業費	61,344	60,585
全事業営業利益	16,084	9,515
営業外収益		
受取利息	1,691	1,979
受取配当金	2,515	4,167
雑収入	397	320
営業外収益合計	4,605	6,467
営業外費用		
支払利息	6,375	6,584
社債利息	2,435	1,974
雑支出	636	1,452
営業外費用合計	9,447	10,011
経常利益	11,243	5,971
特別利益		
工事負担金等受入額	2,530	11,990
関係会社株式売却益	—	2,779
関連事業整理益	466	101
その他	130	—
特別利益合計	3,126	14,870
特別損失		
関係会社株式評価損	—	4,489
投資有価証券評価損	—	2,790
固定資産除却損	522	924
減損損失	—	142
たな卸資産評価損	7,432	—
その他	255	—
特別損失合計	8,210	8,348
税引前当期純利益	6,158	12,493
法人税、住民税及び事業税	△2,506	△1,760
法人税等調整額	1,608	5,987
法人税等合計	△897	4,226
当期純利益	7,056	8,267

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,739	63,739
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,535	2,537
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	2,537	2,542
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,470	18,472
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	18,472	18,477
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,965	17,788
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	△9,368
当期変動額合計	5,822	△3,721
当期末残高	17,788	14,066
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△608	△702
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	20	29
当期変動額合計	△94	△500
当期末残高	△702	△1,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	93,566	99,297
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	△9,368
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	21	34
当期変動額合計	5,730	△4,217
当期末残高	99,297	95,079
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,825	1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,276	△1,483
当期変動額合計	△2,276	△1,483
当期末残高	1,549	65
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	△2	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,585	9,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△958	9,375
当期変動額合計	△958	9,375
当期末残高	9,627	19,002
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,408	11,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,233	7,893
当期変動額合計	△3,233	7,893
当期末残高	11,174	19,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	107,975	110,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,097	△2,620
当期純利益	7,056	8,267
土地再評価差額金の取崩	864	△9,368
自己株式の取得	△114	△529
自己株式の処分	21	34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,233	7,893
当期変動額合計	2,496	3,676
当期末残高	110,471	114,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成21年4月30日  
南海電気鉄道株式会社

## 決算発表 補足資料 (連結)

## 1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	増減率	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	86,133	88,400	2.6	11,053	9,100	△17.7
不 動 産 業	24,045	25,200	4.8	6,287	7,100	12.9
流 通 業	24,826	24,400	△1.7	1,504	600	△60.1
レジャー・サービス業	31,016	33,700	8.7	623	700	12.3
建 設 業	40,393	44,800	10.9	503	600	19.2
そ の 他 の 事 業	3,985	4,600	15.4	285	200	△29.9
計	210,399	221,100	5.1	20,258	18,300	△9.7
消 去	△27,010	△25,800	—	△559	△200	—
連 結	183,389	195,300	6.5	19,699	18,100	△8.1

## 2. 金融収支

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減
受 取 利 息 及 び 配 当 金	528	400	△128
支 払 利 息	10,062	10,400	337
金 融 収 支	△9,533	△10,000	△466

## 3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減
借 入 金 及 び 社 債 残 高	517,110	515,900	△1,210

## 4. 設備投資額

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減
設 備 投 資 額	40,120	35,100	△5,020

## 5. 減価償却費

(単位:百万円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減
減 価 償 却 費	21,733	22,600	866

平成21年4月30日  
南海電気鉄道株式会社

## 決算発表 補足資料 (個別)

## 1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	比較増減率
旅客 収入	定期	百万円 31,127	百万円 30,611	% △1.7
	外 定期	24,005	23,930	△0.3
	合 計	55,132	54,541	△1.1
輸 送 人 員	定期	千人 90,330	千人 89,489	% △0.9
	外 定期	143,275	143,309	0.0
	合 計	233,605	232,798	△0.3

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	比較増減率
旅客 収入	定期	百万円 30,611	百万円 30,520	% △0.3
	外 定期	23,930	23,922	△0.0
	合 計	54,541	54,442	△0.2
輸 送 人 員	定期	千人 89,489	千人 88,867	% △0.7
	外 定期	143,309	143,115	△0.1
	合 計	232,798	231,982	△0.4

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

## 2. 付帯事業収支内訳表

科 目	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物賃貸事業	6,579	6,442	△136	△2.1
流通事業	1,342	1,305	△36	△2.7
土地建物販売事業	9,065	1,952	△7,113	△78.5
その他の事業	1,449	1,435	△13	△0.9
合 計	18,436	11,136	△7,300	△39.6
(営業費)				
土地建物賃貸事業	3,580	3,634	54	1.5
流通事業	1,056	1,040	△15	△1.5
土地建物販売事業	8,241	5,164	△3,076	△37.3
その他の事業	1,804	1,965	161	8.9
合 計	14,682	11,806	△2,876	△19.6